

Contents

特集：共和党ブッシュ政権への赤信号	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Between staying and going” 「イラクから、去るか、残るか」	7p
< From the Editor > 「ファイターズ優勝！」	8p

特集：共和党ブッシュ政権への赤信号

今週号では、10/15~22の豪州、ニュージーランド出張の報告をする予定でございましたが、11月7日の投票日が近づいている米国中間選挙が風雲急を告げているようなので、こちらを優先して取り上げることにします。

本誌8月4日号「米国中間選挙がもたらすもの」でこのテーマを扱った際には、「よほどのことがない限り、上院の逆転はなさそう」、(今の米国政治情勢は)「沖合いに巨大なハリケーンが発生していることは分かっているが、それが上陸するかどうかは定かではない」という状況でした。しかし現在は、上院における与野党逆転の可能性も十分にあり得る状態です。状況が急変したこの1ヶ月の米国政治を分析してみます。

上院でも与野党逆転がありうる

米国政治における中間選挙は、通常は地味な存在である。候補者は地域密着型のテーマを掲げて戦うし、有権者は党よりも人を選ぶ。投票率は低く、しかも現職の再選率が滅法高い。だから中間選挙が国勢を動かすことは滅多にあるものではない。「現職大統領への信認投票」とい役割があるとはいえ、「中間選挙は与党の側が負けるもの」が歴史的な法則となっており、政権側としては「多少の負けは想定範囲内」と高をくくることが可能である。

それでも10年に1度くらい、中間選挙が大荒れとなって、与野党の勢力が大幅に入れ替わる年がある。近年では、「ギングリッチ台風」が吹き荒れた1994年がそうであって、今日の議会における共和党優位はこのときから続いている。しかしこの分だと、2006年もそれに近い現象が起きることになりそうだ。

中間選挙の改選議席

党派	上院（100）		下院（435）		知事（50）	
	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党
現職	55	45	232	203	28	22
改選	15	18	232	203	22	14
非改選	40	27	-	-	6	8

早速、世論調査で選挙情勢を確認してみよう¹。

定数435の下院では、現在は共和党232議席、民主党203議席であるが、任期2年であるために全議席が改選となる。これに対する10月26日時点の見通しは、**共和党206議席、民主党227議席、不明2議席**であり、**下院における与野党逆転の可能性は濃厚である**。

定数100の上院では、任期6年で3分の1ずつの改選となるため、今年は33議席が争われる。非改選議席が共和党40、民主党27の分布であるために、共和党が圧倒的に有利な戦いだ。15人の現職議員のうち、10人が再選されれば50議席に手が届く計算になる。

ところが、すでにロードアイランド州のChafee 議員、ペンシルバニア州のSantorum 議員、オハイオ州のDeWine 議員、モンタナ州のBurns 議員が敗色濃厚である。これら4議席は民主党新人に奪われそうな情勢だ。さらにバージニア州のAllen 議員、ミズーリ州のTalent 議員が首の皮一枚のリード(世論調査で1~2%差)となっており、加えてテネシー州の有力議員、Bill Frist が引退して後を託したCorker候補も同様である²。**接戦の3州のうち、1つ落とせば50対50のタイに、2つ落とせば与野党逆転となる**。

ちなみに、上院議席が50対50となる場合、上院議長を兼任するチェイニー副大統領の1票を当てにできるので、共和党がかりうじて上院の支配を維持できる。しかし49対51となった瞬間に、民主党が上院内の委員長ポストをすべて握り、上院の運営を完全にコントロールできるようになる。つまり、どの法案をどういう日程で審議するかを決められるようになる。

向こう2年間の憂鬱なシナリオ

上下両院で野党が多数派となると、**残り2年間のブッシュ政権のレイムダック化はかなり深刻**といえるだろう。なぜならブッシュ大統領にとって、議会で多数の地位を失うのは初めてのことだからだ。クリントン前大統領の場合は、任期のほとんどを共和党優位の議会の下で過ごし、妥協を繰り返しながら実績を挙げてきた。これはクリントンが中道派だったからこそ可能だったことで、福祉改革や財政再建といった政策課題は、むしろ共和党との共同作業であった。逆にブッシュ大統領が民主党と協力できるかといえ、それは無理な相談であろう。

¹ <http://www.electoral-vote.com/> の10月26日付状況を参照した。

² Allen、Frist両上院議員は、2008年大統領選における共和党有力候補である。その足元がこれほど脆弱というのは、いかに共和党の地盤沈下が激しいかを物語っているといえよう。

議会を敵に回した場合、少なくとも向こう2年間は内政面で新しいことはほとんどできなくなる。それなら外交で歴史に名を残そうとするのは米国大統領の常であるが、それにしただって予算措置を自由に出来ないのであれば、外交の自由度は大幅に低下する。あるいは、WTOドーハラウンドも、再開の可能性はきわめて低くなった。議会の支持がないと、来年7月に切れるTPA (Trade Promotion Authority Act. : 通商促進権限) の更新ができないからだ。

さらにいえば、民主党首脳部はここ数年で「左傾化」と「ベテラン化」が進んでいる。この辺は日本の民主党にもやや重なってくるのだが、党勢利あらずという状態が長く続くと、支持者の中で中道派が退潮して、リベラル派の発言力が強くなっていく。その典型例が中道派のリーバーマン上院議員で、「ブッシュ大統領に近過ぎる」ことが支持者に嫌われ、コネチカット州の予備選挙で敗北してしまい、今回、無所属での出馬を余儀なくされている³。

「民主党議会」が2007年1月に誕生するとすれば、イデオロギー色の強い、過激なものとなりそうだ。最悪、共和党に対する積年の恨みを晴らすべく、ブッシュ政権のあらゆる提案を拒否していくことも考えられる。そうなると、ブッシュ大統領は拒否権を連発するだろうから、互いに身動きが取れない状態で2年間を過ごすことになるかもしれない。

さらに深読みをすれば、共和党側としては「2008年を考えると、むしろその方が良い」という計算も成り立つ。悪いことは全部「議会民主党」のせいにするからだ。ともあれ、政治的なデッドロックが向こう2年間続くとしたら、かなり憂鬱な筋書きといわざるを得ない。

この1ヶ月で情勢が急変

正直言って、9月末の時点ではこんな気配はほとんどなかった。むしろ、共和党側が追い風を掴みかけていたともいえる。以下の表は、ギャラップ社が定期的に行っている世論調査であるが、3つの設問をセットで見ていると興味深い現象を見出すことができる。

ギャラップ	大統領支持率		経済信頼度		国の方向	
	支持	不支持	足元	将来	正しい	間違い
2006 Jan 20-22	43	54	21	-19	35	62
2006 Feb 6-9	42	55	18	-22	35	62
2006 Mar 13-16	37	59	14	-32	29	68
2006 Apr 10-13	36	59	15	-35	27	71
2006 May 8-11	33	61	4	-42	25	72
2006 June 1-4	36	57	16	-33	30	67
2006 July 6-9	40	55	19	-36	32	65
2006 Aug 7-10	37	59	15	-46	28	69
2006 Sep 7-10	39	56	12	-30	32	67
2006 Oct 9-12	37	57	25	-14	30	68

³ それでも民主党候補のLamont、共和党候補のSchlesingerを相手に49%の支持率で優勢である。

大統領支持率と経済信頼度、それに「この国は正しい方向に進んでいるか」という3つの問いに対する応えは、ある程度連動している。今年の場合、米国民は5月にもっとも景気に対して悲観的になり、大統領支持率もこのときが最も低かった。しかし、経済信頼度調査を見ると、今年の8月ぐらいから9月、10月にかけて景況感が急速に改善していることが見て取れるだろう。

実はこの間、懸念されていたメキシコ湾岸へのハリケーン上陸がなかったこともあって、原油価格が下落した。ガソリン価格も1ガロン3ドルの高値から、2ドル前後にまで低下した。そうなると国民の景況感は改善し、同時に政権支持率も上向くのである。

日本では米国経済というと、「住宅バブル崩壊」ばかりが喧伝され、「経済成長の鈍化」が盛んに懸念されている。とはいえ、ニューヨーク市場で株価が史上最高値を更新し続けていることから分かるように、悲観ムード一色というわけではない。むしろ景気がソフトランディングし、利上げが止まるのであればその方がハッピーという人は少なくない。庶民レベルでも、生活に直結しているのは住宅価格よりもガソリン価格の方であり、それはむしろ良い方向に向かっている。

従って、9月末時点では景況感は改善に向かい、ブッシュ大統領の9/11五周年演説も成功を収め、政権支持率はむしろ上昇が見込めるような状況にあった。それが逆転したのは、10月になってからである。

足を引っ張った「くだらないスキャンダル」

米国政治には「オクトーバー・サプライズ」という言葉がある。選挙が行われる日が「11月の第1月曜日の次の火曜日」と決まっているために、10月に何か政治的なサプライズ仕掛ければ、選挙を有利に展開できる。ゆえに10月は、与野党が秘術を尽くして戦う政治の季節となる。しかし、2006年はそうした思惑の外で趨勢が決したように見える。

ひとつは9月28日、共和党のMark Foley下院議員（本人はすでに辞任済み）に関するスキャンダルである。議会で働く少年に対し、猥褻なメールを送っていたことが報じられたということで、同議員のそうした趣味（？）は以前から「知る人ぞ知る」ことであったようだ。しかし、共和党指導部は見ても見ぬ振りをしていたし、何の手も打たなかった。この事件が共和党にとって、決定的なダメージになった。

共和党やブッシュ政権に関するスキャンダルといえば、金権腐敗からCIA工作員の身元漏洩、イラク戦争の内実や捕虜虐待、あるいはハリケーン被害に対する不作為、ボブ・ウッドワードによる新たな政権内幕の暴露本”State of Denial”まで、枚挙に暇がない。民主党や反ブッシュ派は、それらを散々に攻撃したものだが、ホワイトハウスの巧みなダメージコントロールもあって、政権を追い込むには至らなかった。ひとつには、これらのスキャンダルは七面倒くさい話であって、国民の誰もが関心を持つことではなかったからである。

その点、今回の共和党議員の「少年愛事件」は、ちょうどモニカ・ルインスキー事件のように「誰にでも分かるし、なおかつ関心を持たれる」不手際である。しかも共和党を支えてきた宗教団体や草の根保守派にとっては、まさに許せない失態といえる。11月7日に共和党が大敗するとしたら、この事件こそが「最大の敗因」と称されることだろう。

このパターン、どこかで見たことがある。そう、1998年の日本における「ノーパンしゃぶしゃぶ」事件である。当時、住専問題に端を発する不良債権問題において、大蔵省はあらゆる方向からバッシングを受けながらも、強大な権力は微動だにしなかった。しかし「銀行のMOF担が大蔵官僚を接待していた」事件は、ほとんど申し開きの出来ない失態となり、マスコミが連日のように面白おかしく取り上げるところとなった。その後、「金融庁の分離」「財務省への名称変更」など、大蔵省の権限縮小への道を切り開いたのは、今となっては笑い話のような「誰にでも分かる、くだらないスキャンダル」であった。

同様な図式が今の共和党には当てはまる。「百の説法、屁ひとつ」ではないが、このような事態に対して、「テロ対策」や「財政赤字の半減」を訴えても効果は薄いだろう。

本誌では長年にわたって米国政治をウォッチしてきたが、「そうは言っても、共和党は強い」という結論を何度も繰り返してきた。それらは概ね、正しい予想であったと思う。しかし現在の共和党は、筆者には1998年の大蔵省と重なって見えて仕方がない。かつては難攻不落に見えた城が、落ちるときとはこんなものか。勝負はまだ10日後であり、われながら気が早いとは思いますが、そんな脱力感を覚えている。

イラク情勢の悪化と不毛

10月に生じたもうひとつの大きな変化は、いうまでもなくイラク情勢の悪化である。

10月17日、わずか1日で米兵11人が死亡した。9月末のラマダン入り以降、テロが激化する傾向にあったとはいえ、これだけの規模の犠牲は久しぶりである。この時点で米兵の死者は69人となり、月間最悪記録である137人（04年11月）に近いペースとなった⁴。そしてイラク戦争以降の米兵の死者は、18日時点で2771人となっている。

犠牲者の数もさることながら、深刻なのは米国にとっての選択肢の少なさである。この問題については、The Economist誌のコラム（本誌P7を参照）が余すところなく解説している。すなわち、米国外交は「現状維持」と「即時撤退」という、不毛で魅力のない2択の前で立ちすくんでいる。与野党が競って、その中間の現実的なアイデアを求めてはいるものの、どれもこれも精査すると実効性が乏しいものばかりである。結論としては、「ベトナムでの米国、パレスチナでの英国」のように放置して立ち去る策もないではないが、それはあまりにもリスクが大きいので、つまるところ現状維持を選ぶしかないということになる。

⁴ ちなみに2003年以降のイラク戦争後のイラク民間死者数は、NGO組織「イラクボディーカウント」の推計によれば5万人である。

これに限らず、イラク問題に関する最近の米国論壇は非常に暗い。ほとんど唯一に近い希望は、中間選挙後(おそらくは11月末の感謝祭後)に発表されるという「イラク・スタディ・グループ」の提言である。これは議会の諮問を受けて、ベーカー元国務長官やハミルトン元下院議員などが検討しているもので、米国外交がいよいよネオコン派の影響から自由になり、現実主義者グループの手に戻っていることを象徴する動きといえる。しかし、実際に取りうる選択肢が少ないことは前述の通りである。

米国政治や米国外交は、ときとしてドラスチックな方向転換を行うことがある。向こう2年間の米国政治の行方は、日本としても文字通り目が離せない。

共和党の時代は終わるのか？

米国政治は三権分立の原則が徹底している。共和党と民主党の二大政党は、立法、行政、司法の三極の支配を目指してしのぎを削っているが、このうち、米国議会(立法府)は1994年以來、ほぼ共和党が上下両院で多数を握っている。ホワイトハウス(行政府)は、2001年から共和党のブッシュ政権が続いている。そして最高裁(司法)では、保守派の判事の数
が2004年から多数を占めている。つまり、三権のいずれにおいても共和党優位が続いている。

共和党が強い理由はたくさんあって、まず米国社会の保守化という大きな流れがあり、次に豊富な選挙資金や全国的な草の根組織といった組織の強みがあり、さらにゲリマンダーなどの技術的要因がこれに加わる。それゆえに、21世紀は共和党の支配が長く続くのではないかと、といった予想もあった。

他方、民主党の打つ手はことごとく裏目に出て、中間選挙における勝利が見えてきたとはいえ、それはほとんど「敵失」によるものであって、彼らの側に「勝因」といえるほどのものはない。議会で多数を占めた後に、予想される指導部の顔ぶれも魅力的とはいえない。

それでは、向こう2年間の米国政治はどうなっていくのだろうか。現時点で予測するのは難しいが、敢えて中間選挙後の3つのシナリオを提示してみたい。

- (1) まず、与野党が党派的对立を深めて、あらゆる政策課題が暗礁に乗り上げ、2年間を無為に過ごしてしまう場合。新しいことはほとんどできず、「とにかく2008年まで待とう」という気分が醸成されることになるだろう。
- (2) 次に、共和党の中から反ブッシュの動きが強まり、党内穏健派の手によって「9/11からイラク戦争へ」の路線を修正するプロセスが始まる場合である。党派的对立で消耗しないで済む分だけ、(1)よりはマシなシナリオといえるだろう。
- (3) 最後に、第3政党が誕生する場合である。国民の政治不信が強まる中で、新たな政治運動が(例えばネット上などで)広がってくるケースであり、可能性は低いだろうが、今後の政治情勢はかなり流動的になると見ておくべきではないだろうか。

<今週の”The Economist”誌から>

”Between staying and going”

Leaders

「イラクから、去るか、残るか」

October 21st 2006

*** イラクに関する米国の選択肢は「現状維持か全面撤退か」という不毛の二択問題。もっと現実的な解はないものか、”The Economist”誌が検討を加えています。**

<要旨>

中間選挙の審判を前に、共和党と民主党はアイデアを競っている。何が何でもイラクに残るのがブッシュの政策だが、唯一の代替案は即時撤退。それではますます悪化するだろう。

以前はほとんどの暴力は、占領軍に対するスンニ派の蜂起だった。占領軍が去れば、闘う理由もなくなる。ところが、現在のほとんどの死者は、スンニ派とシーア派の部族間衝突である。不人気な米軍だけが戦闘を止めようとしており、彼らが居なくなれば過激化しよう。

この際、勝負させた方がいいという意見もある。しかし戦闘が短期で終わる保証はない。米兵14万人が去れば、レバノンのように近隣国を巻き込む長い戦争になる公算が高い。

米国は長らく、現状維持と即時撤退の中間を求めてきた。シーア、スンニ、クルドに国を分割してはどうか。時間を切って戦闘停止を呼びかけるのは？ 近隣国からイラクを支配するのは？ 民主主義の樹立をあきらめて、機能する政府の樹立に狙いを絞れとの声もある。

新しいアイデアを探すのは結構だ。問題は上記が、どれも精査に耐えないことだ。

分離はどうだろう。1920年代に英国がイラクを線引きしたのがそもそもの失敗であり、フセインのような強権以外では維持できない国である。新たな独裁や無限の内戦に比べれば、分離案も魅力的だ。が、3つの派はバグダッドなどで混在しており、流血抜きには済まないだろう。パレスチナでもインドでもユーゴでも、分離は終わりなき戦争を招いている。しかもクルドの独立はトルコとイランにも及び、サウジの近くにシーア派国家ができてしまう。

米国が民主化をあきらめるのは殊勝に聞こえる。それよりもイラクの生活が、日々死の恐怖にさらされている方が重大だ。しかし何度も選挙を行った後では、イラク人は再び独裁者の下で満足しないだろう。グループ間の合意形成という現状の方がまだ現実的である。

実際、ワシントンで競われている多くの案は、よくよく調べれば既存の政策の微調整に過ぎない。例えば分離による連邦制。これは現憲法が認めており、すでに交渉されている。米国はシリア、イランと和解せよとの案もあるが、イランはすでにシーア派の側に立っている。

結局のところ、米国の政策は悪い中で最もマシなものである。暴力を防ぎつつ、イラクの保安軍を作り、イラク人政治家に取引をさせる。前途は遠遠だが、米国がさらに数年留まれば、成功はなおも可能である。さらに米国の兵士の命とカネが費やされるであろうが。

正直に言えば、代替案は米国が単に去って、誰かを勝たせることであろう。米国はベトナムで、英国はパレスチナでこれをやった。多くの犠牲の末に、ベトナムは良くなり、米国は冷戦に勝つことが出来た。多分同じことがイラクでも起きるだろう。だがそれは米国の力と威光のみならず、他の人々の生命もギャンブルにさらず。まだしも留まる方が良い。

< From the Editor > ファイターズ優勝！

10月16日、シドニーで行われた日豪経済合同委員会の第1回全体会議「日本 / 豪州経済の変革」において、筆者がパネリストとして壇上に上ったところ、隣の席は日本ハムの藤井良清社長でありました。名刺を交換しつつ、「このたびは(リーグ優勝)おめでとうございます」と申し上げたところ、「いえ、私たちも『信じられない』んです」とおっしゃいました。まことに失礼ながら、ご謙遜ではなかったことと思います。

開幕早々、新庄選手が引退宣言をした時点で、誰がこのフィナーレを予想したのでしょうか。昨年の覇者ロッテ、毎年1位のソフトバンク、勝負強い西武などを押しのけて、北海道に移った、あの弱いファイターズが優勝するなんて。

今週行われた日本シリーズも見応えがありました。選手の活躍もさることながら、札幌ドームを揺るがす応援の迫力からは、ファンの切ない片想いのような気持ちが伝わってきました。自分たちのチームが日本一になる！それはひょっとすると、我ら阪神ファンがここ数年で失ってしまった貴重なスピリッツであったかもしれません。ちょっとだけ「1985年」の気分を思い出しました。

それにしても2006年は、「ワールドカップ・ドイツ大会の年」と喧伝されていたものの、残り2ヶ月少々となってみるとサッカーの記憶がほとんどありません。スポーツで記憶に残るものといえば、WBCにおける王ジャパンの優勝といい、夏の甲子園におけるハンカチ王子といい、そしてプレーオフから日本シリーズに至る北の大地の熱狂といい、野球に関するものばかりでありました。

いや、ホント、野球って面白いですね。月並みではありますがけれども、何が起こるかわからない。こういうオクトーバー・サプライズは大歓迎であります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com